第１回社会教育委員会議議事録

日時 平成29年７月21日（金）15時30分～17時

会場 大阪府庁新別館北館　会議室兼防災活動スペース３

出席者 上松委員、川端委員、安達委員、芦澤委員、大谷委員、砂山委員、赤坂委員、松本委員、後藤委員、

新崎委員、岩崎委員、萩原委員、山本委員

議事（１）議長の選出について

議事（２）副議長の選出について

議事（３）会議の公開について

議事（４）「第３次大阪府子ども読書活動推進計画」の進捗状況について

議事（５）大阪府教育振興基本計画　事業計画について

　　　① 「子どもの発達段階に応じた読書環境の充実」 （基本方針４関係）

　　　② 「教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備」

　　　　 「豊かなつながりの中での家庭教育支援」 （基本方針９関係）

＜意見・質疑要旨＞

◆議事（４）「第３次大阪府子ども読書活動推進計画」の進捗状況について

（委員）

学校図書館の利用にあたって、社会や理科の授業で活用しているところもあるが、指標⑥、⑦で国語と総合的な学習事業を指標に選んでいる理由は何か。

（事務局）

文部科学省が隔年で実施している「学校図書館の現状に関する調査」の中に「国語の授業での図書館の活用」と「総合的な学習の授業での学校図書館の活用」という調査項目があり、この２項目を指標として用いているため。

（委員）

指標①は公立のものだが、府内の幼稚園は７割が民間であり、その点はどう考えているのか。

（事務局）

公立の教育・保育施設は毎年公的な調査があって結果が把握できるが、民間の教育・保育施設を毎年の調査がないため把握が難しい。ただ、第３次計画の策定の際には、民間の教育・保育施設にもアンケートを取り、現状を把握している。

ここでは、毎年確認できる指標として設定しているものとご理解いただきたい。

（委員）

読書好きな児童・生徒の指標を見ると、例えば、小６の数値は平成２２年は上がって、２４年に下がって２５年にまた上がっているが、その３年後の中３の数値をみると平成２５年は上がって、２７年は下がって２８年は上がっている。やはり、小さいころの読書の傾向はなかなか変わりにくいということであると思う。

幼稚園や小学校の低学年で、字が読めるようになるころに本を読むように言っているかどうかが大きいと思うので、その時期に力を入れないとなかなかこういう指標は上がってこないのではないかと思っている。

（議長）

先ほどの文部科学省の調査は隔年ということだが、計画最終年度の調査はどうするのか。

（事務局）

計画最終年度には、もう少し詳しい調査をするなど、適切に指標を把握できるようにしたい。

◆議事（５）大阪府教育振興基本計画　事業計画について

　　　　①「子どもの発達段階に応じた読書環境の充実」（基本方針４関係）

（委員）

ボランティアの活動のパーセンテージを上げるという目標について、読み聞かせのボランティアではなく、司書の代わりに運営を補助しているボランティアということであれば、むしろ０％にすべきかと思うので、目標値の考え方を見直していただいたほうが良いのでは。

（委員）

公立図書館との連携のことが書いてあるが、公立図書館との連携そのものよりも、公立図書館の連携をどのようにすれば実際に効果があるのかという方が重要。

（委員）

公立図書館に週１回から４回通う子どもの割合と、子どもの読書が好きかどうかの割合について相関関係があるかどうかは、単純に相関関係にあるかないかというよりも、図書館に置いてある本が子どもたちにとって魅力的かどうか、いつ開館しているか、どのくらい図書館がうまく活用されているかとも関係があると思う。

（委員）

学校司書を公立の小学校、中学校に配置するということを目標とするのはどうか。

（事務局）

教育委員会としては現実的に難しい。担当課としては必要な時には関係するところに言っていきたい。

（委員）

最近のお子さんのいる家庭の状況を見ていると、本の入手は、図書館や学校の利用よりも、お母さん同士の交換や園からの貸出、購入という形が多いと感じる。図書館というのはひどく限定されている方法なので、これだけの数値に頼るのはどうかと思っている。読書を推進するには、いくつかのチャンネルがいるのではないかと思う。

保護者に対しての取り組みとしては、オーストラリアのアデレードの子育て支援センターになるが、絵本と絵本に出てくるぬいぐるみと読み聞かせ方などがパックになったものが用意されているという例がある。本を何十冊置いてあるというところはよくあるが、子どもが小さいほど自分の生活や興味に関連したものを、時期を選んで勧めるなど、工夫があるのではないかと思う。

（委員）

地元小学校では、地域の皆さんから本を寄付していただこうという取り組みをしており、これまで１０００冊を超える本を寄付してもらった。学校の先生から、子どもを本に親しませたい、学校図書館に足を運ぶ子が少ないことから、手をのばせばすぐそこに本があるという状況を作ってあげたいということで、学級文庫を作った。このように、自分たちで考えてやれることがあるのではないかと思う。１つの学校の中でも、ちょっとした取組みで、保護者さんにも考えていただくとか、地域だけでなくて本屋さんにもアプローチするなど、こういう取り組みが大事と思う。

また、小学生の読書率は上がってきているが、中学校になると減るという傾向もあって、その対策として「座布団図書館」というものを実践した。これは、普段図書館に来ない子に何とか来てもらうために、冬場の２週間ほどの間、座布団を地域から借りて図書館に置いて、寝転んで読んでもよいし、座布団に座ってストーブの前で読んでもいいというようにしたもので、そうしたら図書館に足を運ぶ子が増えた。何かのきっかけを作るのは必要と思うし、効果が出ていると思う。身近にできるということを支援していくというのも大事かと思う。

◆議事（５）大阪府教育振興基本計画　事業計画について

②「教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備」（基本方針９関係）

「豊かなつながりの中での家庭教育支援」

（委員）

資料２の８ページの事業概要の文言について。最初は「より多くの保護者や児童・生徒が親学習に参加できるよう」としており、次に「学校・家庭・地域の協働のもと、企業等と連携して」という文言は保護者・児童生徒の両方にかかるが、そのあとでは「児童生徒の授業の学習機会」と「学校・関係機関、企業研修での大人と対象とした学習機会」とあり、わかりにくい。

それと、事業目標に掲げている３つ目の「企業・団体と連携した親学習の実施」について、先ほどの説明では、児童・生徒への親学習についても企業と連携をする、ということだったが、それなら、例えば、子育てに関係する企業が中学生、高校生に向けての学習にも入るなど、幅広い企業連携が考えられる。だから、事業目標も、親に対する親学習の実施と、これから親になろうとする児童生徒への親学習の実施と分けて、そこにどう企業・団体が連携していくのかを見るのがいいと思う

それから、今後の話でいうと、親学習が全ての市町村で５年間実施された、というだけではなく、その実態がどうなっているのかが問われていくと思う。

続いて、「家庭教育に困難を抱えた保護者への支援促進」の項目について、ここは私も関わっているところだが、アウトリーチの訪問型家庭教育支援はすごく大事であり、各自治体でどういう形でやっていくのか、という点が重要。大東市では全戸訪問をするということを始めており、また、課題を持つ子どもたちを、学校が連携して専門的な支援をしていくという、２つの系統がある。地域人材で編成される家庭力を支援するチームと、それを支える専門家集団をどう構築するか、というのが各自治体で広がっていくことのキーになる。単に数を増加させるというのではなく、どう増加させていくか仕掛けがいると思う。

（委員）

後期の事業計画策定の際に参考にしていただきたいのは、国の事業を府が受けたときに、府が名称などを変えてしまうことがあり、その事業が市町村、学校現場へと下りてきたときに、国の事業とわからずに不都合が出てくることがある。事業や文言については、誰にでもわかるようにしていただくとありがたい。

また、教育コミュニティづくりに関係する事業は多岐にわたっているので、それぞれの事業について市町村の担当者・担当部局を必ず明確にしておくことが大事と思う。

教育コミュニティづくりは、ボランティアの数だけではないと思う。コミュニティづくりは、いろいろな人たちがいろいろな形で関わっていく動きのことを言う。指標として、数値だけを問題とするのであれば、いずれ学校も限界になる。年間の授業時間が決まっているなかで、今度の新しい学習指導要領でも授業数が増える。中学校で外部のボランティア活動が増えない理由は、チャレンジテストまでに授業を一定の範囲まで進めないといけないということなどがあると、その時に１日予定していた外部のボランティア活動を半日にする、などということがあるため。数だけでなく、中身や充実度などについて、アンケート調査等で把握するのがいいのではないか、という提案をさせていただく。

（委員）

　　中教審で学校教育と社会教育の協働と言われているが、教育委員会の組織として、学校教育課・地域教育振興課が具体的にコミュニティスクールといわれる地域協働活動とどうコミットしていくのか、横のつながりをどのようにしていくのかが大事かと思う。

社会福祉協議会は、福祉教育や、学校の支援、ボランティアの方々の支援など、同じような活動をしているので、その視点も参考にしていただけたらと思う。

成果を出すという点で数字も大事だが、ボランティアについては、いわゆる学校の資源化や学校の教育コミュニティへの参加というイメージだけではなく、自分たちの地域を活性化と同時に、子どもたちの活性化もしていくＷｉｎ－Ｗｉｎの関係づくりを考えていかないといけないと思う。単に件数が上がったから、活性化したというのは、ちょっと違うと思う。

（終了）